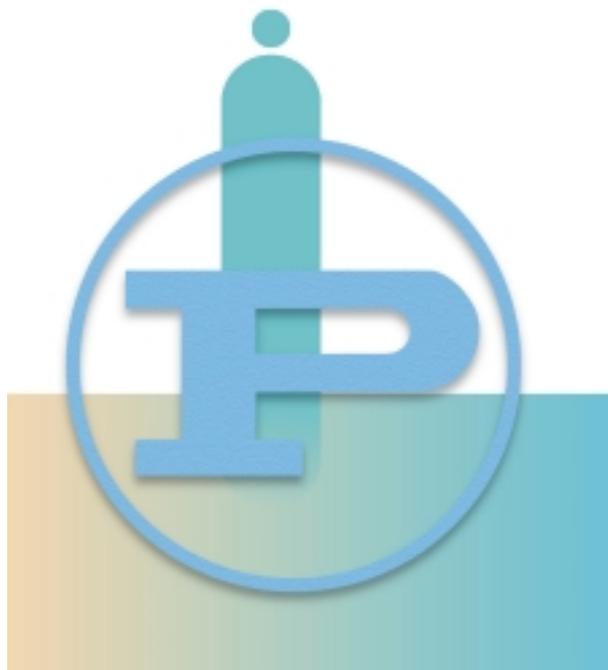


からだ・暮らし・すこやかに

第182期

# 事業報告書

平成13年4月1日～平成14年3月31日



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第182期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の事業の概況をご報告申し上げます。

平成14年6月



取締役社長

谷我健次郎

## 営業の概況

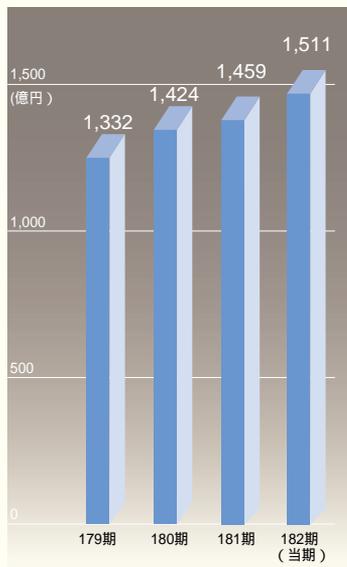
当期の日本経済は、デフレや産業の空洞化、不良債権問題が重しとなり、前期に引き続き景気は低迷状態で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、医療制度改革論議が推進され医療費抑制策が進展し、市場が低迷するなかで、国内でも業界の再編への動きが活発化するなど、ますます厳しい状況のもとに推移いたしました。

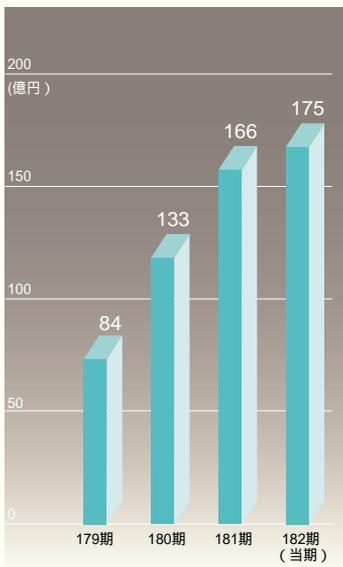
このような状況のもとで、当社は前期から導入した「エリア・チーム制」により戦略的かつ効率的な営業活動を行い、当期には研究開発部門の組織を抜本的に改編し、組織横断的な「プロジェクト制」を導入することで研究開発力の強化を図り、また、生産システムの最適化に向けた合理化策を推進

するなど構造的変革を進めてまいりました。さらに、経営コスト30%削減を目指した「プロジェクトCR30」を継続的に展開することにより経費削減に努め、経営の合理化に鋭意取り組んでまいりました。その結果、売上高は1,511億2千5百万円(前期比3.6%増)となり、営業利益は、製品構成の変化による売上原価率の改善もあって、165億3千2百万円(前期比6.5%増)となりました。これに、営業外収益及び営業外費用を加減して、経常利益は175億3千2百万円(前期比5.2%増)となりました。特別損失として投資有価証券評価損等がありましたが、当期利益は94億7千万円(前期比1.2%増)となりました。

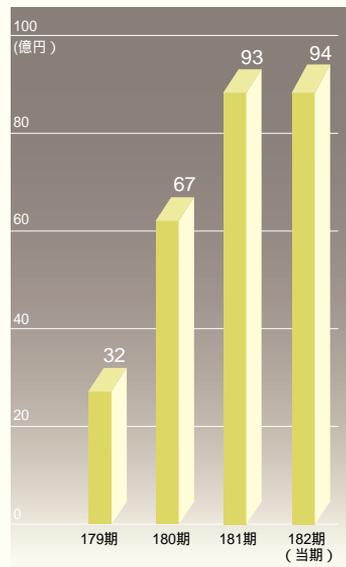
### 売上高の推移



### 経常利益の推移



### 当期利益の推移



## 事業別売上高

医薬品事業では、消化管運動促進剤「ガスモチン」、持続性抗アレルギー剤「エバステル」、経口血糖降下剤「グリミクロン」、マクロライド系抗生物質製剤「クラリスッド」、経腸栄養剤「エンシュア・リキッド」及び昨年4月に適応症追加が承認された末梢循環改善剤「プロレナール」を中心に販売に努力いたしました。その結果、売上高は1,149億7千9百万円(前期比4.3%増)となりました。

動物関連事業では、犬糸状虫症予防剤「カルドメック」、抗菌性化学療法剤「ピクタス」等の動物用医薬品及び犬猫用特別療法食等を中心に販売に努力いたしました結果、売上高は246億4千6百万円(前期比4.0%増)となりました。

その他の事業では、食品添加物の天然増粘安定剤「エコーガム」及び「グリロイド」、天然調味料「アジボール」等の食品添加物並びに工業薬品や研究検査用資材等の販売に努めましたが、市況が低迷し、売上高は114億9千9百万円(前期比3.8%減)となりました。

### 会社に対処すべき課題

医薬品業界では、本年4月に薬価基準の引き下げがあり、さらに医療費抑制策が浸透するなかで、世界的規模での再編が進み企業間競争がますます激化し、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社におきましては、企業革新ビジョン「P-UP21」の実現に向けて、本年4月より「質的経営の実現」を基本方針とする新たな第2期中期経営計画がスタートいたします。第2期中期経営計画のもとで、製品ポテンシャルの最大化と研究開発の迅速化、利益貢献度の高い主力製品を中心とする売上の拡大、新発売品広範囲経口抗菌薬「ガチフロ錠」(杏林製薬株式会社から導入)の早期大型化、ローコストオペレーションによる諸経費の削減、生産性の飛躍的向上などさまざまな経営革新へ積極果敢に挑戦し、より一層の業績の向上に邁進する所存であります。

## 研究開発の状況

主力の医療用医薬品事業において、急激に進歩、変化する研究開発環境に対応するため、これまでの研究開発本部を廃止して医薬研究本部と医薬開発本部の2本部制とし、自立性を促し、責任の明確化を図りました。当社が承認申請をしておりましたHピロリ菌感染体内診断薬「ピロニック」は昨年8月に、適応菌種追加申請をしておりましたニューキノロン抗菌剤「スバラ」は腸チフス菌については昨年5月に、炭疽菌については本年3月に承認されました。期末現在製造承認申請中のものとして、吸入ステロイド喘息治療薬「キュバル」(本年4月に承認済み)をはじめ、適応追加も含め4品目があります。また糖尿病治療剤「AJ-9677」、糖尿病合併症治療剤「AS-3201」、痴呆治療剤「AC-3933」などが国内外で臨床試験段階にあります。抗てんかん薬「エクセグラン」の適応症(パーキンソン病)追加臨床試験も本年1月から開始いたしました。昨年5月には当社が国際戦略製品として開発、申請準備中の精神分裂病治療剤「ロナセン」に関しては、アルミラル・プロデスファーマ社(スペイン)と、本年2月には不安・うつ病治療薬「AC-5216」に関しては、ノバルティスファーマ社(スイス)とライセンス契約を締結し、欧米等において開発、販売する権利を供与いたしました。一方、株式会社ツムラが開発中のカルシウム拮抗剤「塩酸レルカニジピン」を日本において共同開発、並行販売することに合意し昨年12月に覚書を締結いたしました。

動物用医薬品では、犬用感染症治療薬「ピクタスS MTクリーム」の猫への適応拡大及びブタ呼吸器感染症治療薬「ピクタス水溶散」を申請中であります。

## 設備投資の状況

当期の設備投資額は62億2千4百万円で、継続中の主なものとして鈴鹿工場の注射剤棟の建設、包装棟及び資材センターの建設があります。

## 企業 ニュース

# T O P I C S

### 不安・うつ病 治療薬を海外 導出

当社は、自社開発中の不安・うつ病治療薬「AC - 5216」を、日本・中国・台湾・韓国を除く全世界においてスイスのノバルティスファーマ社が開発、販売することに合意し、平成14年2月にライセンス契約を締結いたしました。「AC - 5216」は、抗不安薬の中心的薬剤である既存のベンゾジアゼピン系薬剤と異なる新しいメカニズムに基づく薬剤です。当社は、本剤を世界戦略製品のひとつと位置付けております。日本国内では現在、臨床試験の準備中です。

### 株式会社ツムラ と提携

当社は、株式会社ツムラが開発中のカルシウム拮抗剤「塩酸レルカニジピン」を同社と共同開発、並行販売することに合意し、平成13年12月に覚書を締結いたしました。本剤はイタリアのレコルダティ社によって開発されたもので、既に30カ国で発売されている第 3 世代のカルシウム拮抗剤で、日本では高血圧症を適応症として開発されています。当社は本剤が加わることで循環器領域の製品ラインナップ充実と相乗効果を期待しています。

### モサプリドが 受賞

当社が自社開発した消化管運動促進剤クエン酸モサプリド(商品名:ガスモチン)は昨年11月に社団法人発明協会主催の平成13年度近畿地方発明表彰を受賞しました。本剤は世界ではじめてのセロトニン5-HT<sub>4</sub>受容体に選択的に作用する薬剤ですが、セロトニン5-HT受容体は中枢や循環器系などの臓器に多くの種類が存在し生命活動に関わっています。そのうち消化管に多数存在しているセロトニン5-HT<sub>4</sub>受容体にのみ働く有用な薬剤を開発したとして、社団法人発明協会から表彰されました。なお、ガスモチンは昨年6月に中国で、本年4月に韓国で新発売されました。

新製品  
ニュース

全血中ヒト心臓由来脂肪酸結合  
蛋白 (H-FABP) 検出用試薬

ラビチェック® H-FABP

平成14年3月発売

ラビチェック® H-FABPは、急性心筋梗塞の診断を目的とする体外診断用医薬品です。

ラビチェック® H-FABPは、心筋梗塞発症後3時間以内の急性期において、従来検査にない優れた診断精度を有し、採血後の全血をそのままテストストリップに滴下し、15分後に肉眼で検査結果を確認するため、特別な検査機器を必要とせず、簡便・迅速に検査できます。本製品は湧永製薬株式会社との共同開発品で、湧永製薬株式会社が製造元、当社が販売元となります。



急性心筋梗塞の早期診断の一助となるラビチェック® H-FABPは、心疾患の救急治療において貢献できるものと期待されています。

経皮吸収型 消炎・鎮痛剤

ユーシップ® ID

平成13年11月発売



当社は平成13年11月から子会社のマルピー薬品株式会社を通じて、インドメタシンを配合した経皮吸収型 消炎・鎮痛剤ユーシップ® IDを新発売いたしました。

本剤は痛みの原因物質(プロスタグランジンなど)の生成を抑え、肩こりによる肩の痛みや腰痛、筋肉痛、関節痛、肘の痛みなどに効果を発揮します。また、伸縮自在の不織布を使用していますので関節や膝などの屈曲部位にもよくフィットします。さらに、臭いを抑えた微香性ですので、周囲を気にせず使用できます。

# 貸借対照表

(百万円)

科目	第181期(前期) 平成13年3月31日現在	第182期(当期) 平成14年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	111,962	113,388
受取手形	19,480	22,567
売掛金	5,693	4,311
有価証券	54,897	56,893
自己株式	8,163	2,637
製品及び商品	2	—
半製品及び仕掛品	11,167	12,074
原材料及び貯蔵品	4,349	4,565
前払費用	4,590	5,325
短期債権	717	1,399
未収金	253	408
繰延税金資産	570	812
貸倒引当金	2,125	2,423
	49	31
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	68,444	66,630
構築物	31,005	33,170
機械及び装置	17,121	16,700
車両及び運搬具	687	668
工具、器具及び備品	5,715	4,772
土地	33	25
建設仮勘定	1,434	1,656
無形固定資産	5,207	5,205
ソフトウェア	806	4,141
その他の無形固定資産	1,036	1,421
投資等	959	1,336
投資有価証券	76	85
子会社株式	36,402	32,038
長期貸付金	29,503	24,545
長期前払費用	725	725
繰延税金資産	1,376	1,661
その他の投資等	2,301	1,776
貸倒引当金	443	1,958
	2,304	1,633
	252	262
<b>資産合計</b>	<b>180,406</b>	<b>180,019</b>

有形固定資産の減価償却累計額 43,696百万円 44,561百万円

(百万円)

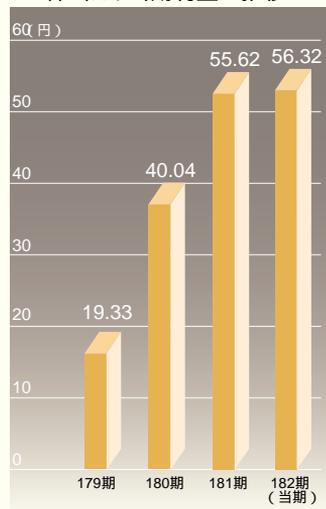
科目	第181期(前期) 平成13年3月31日現在	第182期(当期) 平成14年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	51,659	45,249
買掛金	6,957	6,451
1年以内に償還予定の転換社債	21,377	22,174
未払金	5,884	—
未払消費税等	3,339	3,302
未払費用	534	671
未払法人税等	1,633	1,832
預り金	5,973	4,884
賞与引当金	994	1,010
返品調整引当金	3,783	3,855
売上割戻引当金	63	61
	1,117	1,004
<b>固定負債</b>		
転換社債	20,605	20,018
退職給付引当金	11,119	11,118
役員退職慰労引当金	8,634	8,445
	851	455
<b>負債合計</b>	<b>72,264</b>	<b>65,268</b>
<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b>		
法定準備金	13,443	13,444
資本準備金	18,817	18,893
利益準備金	15,859	15,860
剰余金	2,958	3,033
特別償却準備金	72,574	80,506
固定資産圧縮積立金	4	8
別途積立金	75	75
当期末処分利益	62,410	70,110
(うち当期利益)	10,084	10,313
評価差額金	(9,354)	(9,470)
自己株式	3,307	1,953
	—	46
<b>資本合計</b>	<b>108,142</b>	<b>114,750</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>180,406</b>	<b>180,019</b>

# 損益計算書

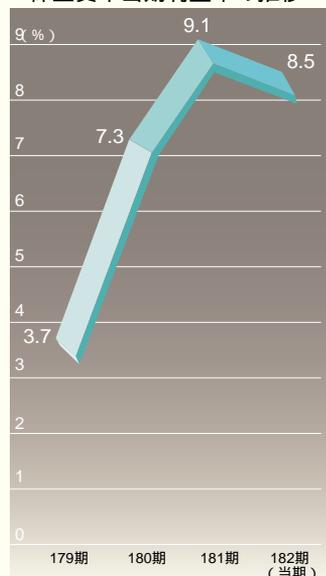
(百万円)

科目	第181期(前期)	第182期(当期)
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
<b>営業損益の部</b>		
営業収益	145,905	151,125
売上高	145,905	151,125
営業費用	130,381	134,593
売上原価	87,179	90,043
返品調整引当金繰入額	6	—
返品調整引当金戻入額	—	1
販売費及び一般管理費	43,195	44,551
営業利益	15,524	16,532
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益	2,736	2,807
受取利息及び配当金	1,276	1,117
雑収益	1,460	1,689
営業外費用	1,587	1,807
支払利息	306	247
雑損失	1,281	1,559
経常利益	16,673	17,532
<b>特別損益の部</b>		
特別利益	15,442	1,978
投資有価証券売却益	2,443	1,852
固定資産売却益	—	126
退職給付信託設定益	12,809	—
貸倒引当金戻入額	189	—
特別損失	14,658	2,026
投資有価証券評価損	98	1,363
投資有価証券償還損	—	492
特別退職金	—	169
退職給付会計基準変更時差異償却額	14,276	—
貸倒引当金繰入額	177	—
ゴルフ会員権評価損	75	—
サリドマイド年金原資補填額	31	—
税引前当期利益	17,457	17,485
法人税、住民税及び事業税	9,257	8,847
法人税等調整額	1,154	832
当期利益	9,354	9,470
前期繰越利益	1,516	1,557
中間配当額	714	714
利益準備金積立額	71	—
当期未処分利益	10,084	10,313

1株当たり当期利益の推移



株主資本当期利益率の推移



## 利益処分

(円)

科目	第181期(前期)	第182期(当期)
当期末処分利益	10,084,205,844	10,313,388,255
特別償却準備金取崩額	682,420	1,248,031
計	10,084,888,264	10,314,636,286
これを次のとおり処分します。		
利益準備金	74,877,014	—
利益配当金	714,770,139 (1株につき4円25銭)	966,846,452 (1株につき5円75銭)
役員賞与金 (うち監査役分)	34,000,000 (9,000,000)	31,000,000 (9,000,000)
特別償却準備金	3,959,272	—
別途積立金	7,700,000,000	7,600,000,000
次期繰越利益	1,557,281,839	1,716,789,834

### 第182期(当期)注記

- 平成13年12月7日に714,775,149円(1株につき4円25銭)の中間配当を実施いたしました。
- 特別償却準備金の取崩額は租税特別措置法の規定によるものであります。

# 連結貸借対照表

(百万円)

科目	前期	当期
	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>117,876</b>	<b>119,247</b>
現金及び預金	20,458	23,971
受取手形及び売掛金	64,219	64,766
有価証券	8,434	2,648
たな卸資産	21,049	22,770
繰延税金資産	2,192	2,497
その他	1,594	2,697
貸倒引当金	72	104
<b>固定資産</b>	<b>69,432</b>	<b>67,586</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>31,486</b>	<b>33,637</b>
建物及び構築物	17,819	17,381
機械装置及び運搬具	6,131	5,170
土地	5,207	5,205
建設仮勘定	806	4,141
その他	1,522	1,738
<b>無形固定資産</b>	<b>1,081</b>	<b>1,458</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>36,863</b>	<b>32,491</b>
投資有価証券	30,334	25,398
繰延税金資産	566	2,057
その他	6,579	5,324
貸倒引当金	616	289
<b>資産合計</b>	<b>187,309</b>	<b>186,834</b>

(百万円)

科目	前期	当期
	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>56,409</b>	<b>49,783</b>
支払手形及び買掛金	31,315	31,341
1年以内に償還予定の転換社債	5,884	—
未払法人税等	6,053	4,954
賞与引当金	4,000	4,074
返品調整引当金	63	61
売上割戻引当金	1,117	1,004
その他	7,973	8,346
<b>固定負債</b>	<b>21,083</b>	<b>20,484</b>
転換社債	11,119	11,118
退職給付引当金	9,069	8,878
役員退職慰労引当金	895	487
<b>負債合計</b>	<b>77,492</b>	<b>70,267</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>548</b>	<b>580</b>
<b>資本の部</b>		
資本金	13,443	13,444
資本準備金	15,859	15,860
連結剰余金	76,641	84,766
その他有価証券評価差額金	3,325	1,960
自己株式	2	46
<b>資本合計</b>	<b>109,267</b>	<b>115,985</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>187,309</b>	<b>186,834</b>

# 連結損益計算書

(百万円)

科目	前期	当期
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高	158,873	164,117
売上原価	97,120	100,074
返品調整引当金繰入額	6	—
返品調整引当金戻入額	—	1
売上総利益	61,746	64,043
販売費及び一般管理費	45,596	46,862
営業利益	16,149	17,181
営業外収益	2,510	2,572
受取利息及び配当金	1,234	1,076
その他	1,275	1,496
営業外費用	1,633	1,843
支払利息	322	261
その他	1,310	1,582
経常利益	17,027	17,910
特別利益	15,253	1,978
投資有価証券売却益	2,443	1,852
固定資産売却益	—	126
退職給付信託設定益	12,809	—
特別損失	14,661	2,026
投資有価証券評価損	98	1,363
投資有価証券償還損	—	492
特別退職金	—	169
退職給付会計基準変更時差異償却額	14,276	—
貸倒引当金繰入額	179	—
ゴルフ会員権評価損	75	—
サリドマイド年金原資補填額	31	—
税金等調整前当期純利益	17,619	17,863
法人税、住民税及び事業税	9,462	9,010
法人税等調整額	1,248	799
少数株主利益	28	56
当期純利益	9,375	9,595

## 売上高の推移



## 経常利益の推移



## 当期純利益の推移



# 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	前期	当期
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
税金等調整前当期純利益	17,619	17,863
減価償却費	4,266	4,333
退職給付信託設定益	12,809	—
退職給付会計基準変更時差異償却額	14,276	—
資産増減等	9,336	4,714
法人税等の支払額	6,993	10,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,023	7,372
有価証券の取得・売却	5,717	3,759
投資有価証券の取得・売却	3,913	106
その他	3,729	4,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,360	1,107
配当金の支払額	1,520	1,438
転換社債の償還による支出	—	5,883
その他	199	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,321	7,344
現金及び現金同等物の増減額	7,658	1,080
現金及び現金同等物の期首残高	32,671	25,013
現金及び現金同等物の期末残高	25,013	23,933

## 連結子会社

会社名	資本金	当社の持株比率	主な事業内容
五協産業株式会社	100 百万円	52.48 %	食品添加物、化学製品、工業薬品等の販売及び輸出入
ニチエイ産業株式会社	10	100.00	自動車及び事務機器等のリース、不動産の賃貸
マルピー薬品株式会社	30	100.00	医薬品、衛生用品等の仕入及び販売
株式会社マルピー物流サービス	30	100.00	医薬品等の保管

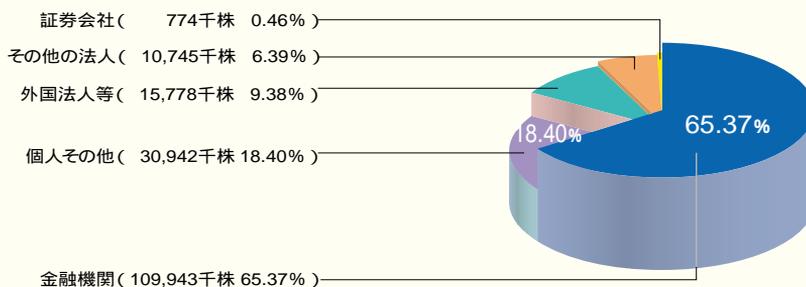
# 株式の状況

(平成14年3月31日現在)

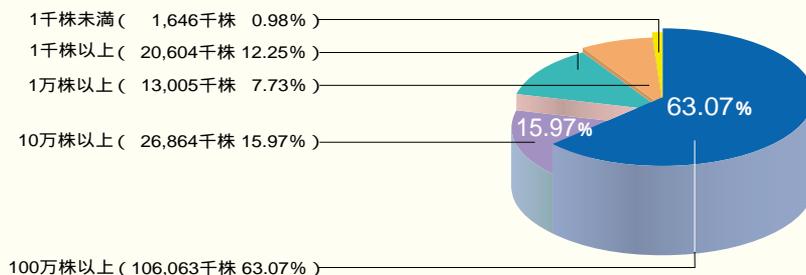
大株主	株主名	持株数	持株比率
	日本生命保険相互会社	11,894 千株	7.07%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	9,010	5.36
	住友生命保険相互会社	8,249	4.90
	株式会社UFJ銀行	8,112	4.82
	三菱信託銀行株式会社 (信託口)	7,638	4.54
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	7,000	4.16
	ニッセイ同和損害保険株式会社	5,928	3.52
	UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	5,351	3.18
	第一生命保険相互会社	4,648	2.76
	三井アセット信託銀行株式会社 (年金信託口)	3,114	1.85
	計	70,944	42.18

## 所有者別状況

発行済株式の総数  
168,184,154株



## 所有株数別状況





本社ビル

## 会社概要 (平成14年3月31日現在)

商号 大日本製菓株式会社  
 会社設立 明治30年5月14日  
 資本金 13,444,047,360円  
 従業員数 2,310名( 出向者70名を除く )  
 本社 〒541-0045  
 大阪市中央区道修町二丁目6番8号  
 電話 06) 6203-5321

## 役員一覧 (平成14年3月31日現在)

代表取締役会長	渡守武 健	監査役(常勤)	原田 睦夫
代表取締役社長	宮武健次郎	監査役(常勤)	村瀬 寛
執行役員		監査役	石井 通洋
常務取締役	関根 豊	監査役	吉田 紘一
常務取締役	井上 正	執行役員	田村 順一
執行役員		執行役員	水野 順一
取締役	藤田 尚	執行役員	徳田 賢司
常務執行役員		執行役員	廿日岩久典
取締役	船倉 敏朗	執行役員	中村 康彦
常務執行役員		執行役員	三塩 晋作
取締役	下川 徳明		
執行役員			
取締役	兼田 紘信		
執行役員			
取締役	澤山 忠弘		
執行役員			

(注) 監査役 石井通洋及び吉田紘一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月
基準日 定時株主総会	毎年3月31日
	そのほか必要あるときはあらかじめ公告いたします。
利益配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同 事務取扱場所	〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	
(住所変更等用紙のご請求)	☎ 0120-175-417
(その他のご照会)	☎ 0120-176-417
(インターネット)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/">http://www.sumitomotrust.co.jp/</a>
ホームページ URL)	STA/retail/service/daiko/index.html
同 取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋

**事業所**

東京支社	103-0023	東京都中央区日本橋本町二丁目2番5号	(03) 3270-2011
札幌支店	060-0061	札幌市中央区南一条西六丁目4番地1	(011) 281-6101
仙台支店	980-0804	仙台市青葉区大町二丁目4番14号	(022) 221-2681
東京第1支店	103-0023	東京都中央区日本橋本町二丁目2番5号	(03) 3270-2021
東京第2支店	103-0023	東京都中央区日本橋本町二丁目2番5号	(03) 3270-2023
横浜支店	231-0012	横浜市中区相生町六丁目113番地	(045) 641-5872
甲信越支店	103-0023	東京都中央区日本橋本町二丁目2番5号	(03) 3270-2022
名古屋支店	460-0002	名古屋市中区丸の内二丁目1番8号	(052) 201-3341
京都支店	604-8161	京都市中京区烏丸通三条下ル饅頭屋町595番地の3	(075) 251-1351
大阪支店	541-0045	大阪市中央区道修町二丁目6番8号	(06) 6203-6321
広島支店	730-0016	広島市中区幟町2番16号	(082) 224-0011
高松支店	760-0008	高松市中野町33番10号	(087) 862-3888
福岡支店	812-0035	福岡市博多区中呉服町6番10号	(092) 281-4531
大阪工場	553-0001	大阪市福島区海老江一丁目5番51号	(06) 6454-8151
鈴鹿工場	513-0818	鈴鹿市安塚町1450番地	(0593) 62-8951
総合研究所	564-0053	吹田市江の木町33番94号	(06) 6337-5876



インターネットホームページURL  
<http://www.dainippon-pharm.co.jp/>